

あなたも 青空を

一人ひとりの人間として認め合う仲間たちから



発行所
東京都千代田区霞が関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。◇

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

全国税に加入しよう

“仕事覚えたい” 実現しよう

青年の「仕事を覚えたい」の声。一緒に実現しましょう。

全国税は、最近配属された青年たちに対して、教える先輩たちも忙しいために、ひと昔前より、きちんと仕事を教えてもらえていないのではないかと心配しています。そして、研修体制の改善も求めています。

歴史動かす女性の働き方

女性の労働条件の改善と働き続けられる環境を整備は、日本の労働者全体の権利向上の歴史です。政府は、「女性の活躍」といって、美辞麗句を並べていますが、実行力がありません。なぜか。背景には使用者の考えばかりで、働く人たちの声が不在のまま検討しているからです。女性がいきなり、真に女性が活躍できる職場と社会を作

例え、管理運営部門に国専採用者全員が配属され、翌年には全員が調査・徴収部門へ配置転換されることを見直し、管理運営部門をはじめ、各からです。女性がいきなり、真に女性が活躍できる職場と社会を作

「全国税に加入して良かった。管理職の対応が変わった。しかし、何よりも自分の気持ちが晴れ渡った。」
近畿の行(二)職員から寄せられた言葉です。
一人ひとりの人間として認め合う全国税の仲間になって、一緒に青空を見ませんか。
あなたの加入を、呼びかけます。

同じ職場で働く仲間を大切に

行(二)職員の皆さんへ

車庫や交換室、用務員室など、行(二)職員の働く場所が奪われています。さらに、倉庫内の一角など、実際に行(二)職員が勤務している場所を、様々な理由をつけてはトップダウンで奪っている例も少なくありません。

非常勤職員の皆さんへ

雇い止めの恐怖が1年に一度、低い賃金にもかかわらず、労働組合がなければ是正されることが、皆さんの処遇引き上げに直結します。

省庁間配転の皆さんへ

採用時の年齢が高かったため、いつまでも低い号俸に抑えられており、改善を求めています。

省庁間配転者同様の国税当局の「純血主義」の是正に加え、制度として特例を設けることを一緒に要求しませんか。

「格差と貧困」に、国際的な焦点が当たって久しい。世界経済の不安定要素との指摘や、貧困を終わらせるイニシアチフについて、国際機関が議論を投げかけたのは、今年の特徴点だ。各国の最貧国引き上げや社会保障・貧困対策の充実で、絶対的貧困から脱する人たちは着実に増加。しかし、その速度を遥かに上回って、富が蓄積、集中し、格差は一層拡大しているという。日本企業は「国際競争力」を口実に、税制や労働法制、TPP、安保法制……と、支配を強めている。労働者の「人的資源管理」のため、労働者を個人として扱い、孤立させて集団的労使関係を否定する。一人ひとりの人間として認め合う「こととは似ても似つかぬもの。真に個人の尊厳が尊重される職場こそ、求められている。



採用時の年齢が高かったため、いつまでも低い号俸に抑えられており、改善を求めています。
省庁間配転者同様の国税当局の「純血主義」の是正に加え、制度として特例を設けることを一緒に要求しませんか。

公務員賃下げ違憲訴訟 勝利まで戦う決意



東京高裁前行動に参加する全国税の原告団

「公務員賃下げ違憲訴訟」控訴審の第4回口頭弁論が9月12日に開かれ、結審しました。判決は、12月5日に予定されています。

口頭弁論に先立ち、12時15分から、高等裁判所前行動が行われました。

主催者あいさつでは、「賃下げ違憲訴訟」は労働者の賃金改善だけではなく、働く権利を確立するためにも重要な意義があると強調。また、支援団体からの激励あいさつや原告団からの決意表明を受け、裁判勝利への決意を固めました。

②全ての労働者の賃上げが権利の向上につながる
③不当な賃下げを抑制してきたこともたまたかの成果であること、
④事実認識を誤っている
一審の不当判決を容認することは不利益変更を許すことであること、を確
認。参加者全員で、逆転
勝訴を勝ち取ることを決
意しました。

法廷外で重要な
公正な判決を
守るたたかい

裁判終了後には報告集
院勧告に基かない賃下
げは国会の立法裁量権を
守るたたかいであること、

賃下げ違憲訴訟 ダイジェスト

＜2010年＞
11月1日 政府は、2010年人事院勧告の完全実施を閣議決定
＜2011年＞
3月11日 東日本大震災
5月13日 政府が賃下げの「提案」

6月2日 政府は国公労連との交渉打ち切り
6月3日 給与臨時特例法案の国会提出（廃案）
＜2012年＞
2月22日 給与改定・臨時特例法案提出（議員立法）
2月29日 給与改定・臨時特例法成立
5月25日 東京地裁に提訴（原告241名・全国税の原告4名）
7月25日 追加提訴（原告129名）
8月2日 第1回口頭弁論（原告及び代理人の意見陳述）
＜2013年＞
9月19日 第6回口頭弁論（憲法、行政法、労働法、財政学の学者の意見書提出。片山元総務大臣の証人申請）
10月31日 第7回口頭弁論（裁判長よりの国に対し、片山元総務大臣も含めて証人を選任するよう要請）
＜2014年＞
1月20日 第9回口頭弁論（証人尋問。平山元総務省人事・恩給局長、国公労連・岡部副委員長（当時））
2月20日 第10回口頭弁論（原告10名の証人尋問）
5月8日 第11回口頭弁論（全原告の意見陳述書提出）
7月17日 第12回口頭弁論
10月30日 第一審の不当判決
11月13日 東京高裁に控訴（359名）
＜2015年＞
7月8日 控訴審・第1回口頭弁論（片山元総務大臣をはじめ、証人申請）
6月20日 控訴審・第3回口頭弁論（証人申請を却下）

違憲の戦争法

廃止以外ない



雨の中、国会議事堂に集う市民

安全保障関連法（戦争法）の強行成立から1年が経った9月19日、国会議事堂前行動をはじめ、全国各地106か所で開催された集会が行われました。

全国税の組合員やOBも国会前をはじめ、札幌、青森、宮城、大阪などで行動に参加しました。

国会前では、時折強い雨が降る中で、2万3千名が結集。市民団体の代

表や野党4党の代表がスピーチし、参加者は「戦争する国、絶対反対」など、コールしました。

元シールズの大学院生は、「安保法制の強行採決後、安倍首相は、『国民の理解を得られるよう、国民に説明を続ける』と述べていたが、いまだに国民には説明されていない。説明責任を」と発言。

また、「安保関連法に反対するママの会（東京）の代表は、『1年前、1歳半の息子を連れて、ここにきた。今年も連れてきた。『誰の子供も殺さない』ため、平和の種を播きました。』

安全保障関連法（戦争法）の強行成立から1年が経った9月19日、国会議事堂前行動をはじめ、全国各地106か所で開催された集会が行われました。

全国税の組合員やOBも国会前をはじめ、札幌、青森、宮城、大阪などで行動に参加しました。

国会前では、時折強い雨が降る中で、2万3千名が結集。市民団体の代

表や野党4党の代表がスピーチし、参加者は「戦争する国、絶対反対」など、コールしました。

元シールズの大学院生は、「安保法制の強行採決後、安倍首相は、『国民の理解を得られるよう、国民に説明を続ける』と述べていたが、いまだに国民には説明されていない。説明責任を」と発言。

また、「安保関連法に反対するママの会（東京）の代表は、『1年前、1歳半の息子を連れて、ここにきた。今年も連れてきた。『誰の子供も殺さない』ため、平和の種を播きました。』



【近畿地連】
マイナンのバーのよう
なデータを、机上で突
き合わせて調査すること
は、韓国では当たり前
になっている。

法人課税担当は、そ
ういう書面を調査す
る係になっていて、調
査担当は別にあり、そ
こでは選別して調査を
している。

資産は今年も
二兎追ひ

【東海地連】
S署では、相続税の申告書が月に100件、年間では1,000件提出される。内部担当者は、全部、その申告書を表面上、問題がないかチェックしている。内部担当者の人員は圧縮され、休暇も取れない。

調査は、特選・一般・短期・机上と分類されているが、税制改正で接触率が下がるなか、相変わらず重加も件数もと、二兎を追う指示が出ている。

お盆はワンオペ

【南大阪支部】
個人課税総括部門も人を減らされている。夏季休暇はもちろん交代で取得するが、休みや仕事の都合で1人になる日も出てくる。窓口対応には調査部門から応援をもらうが、電

話対応などは、文字通りワンオペに。そのため2日間位お盆休みといえども、問い合わせが少なくないわけではない。むしろ、多い。それも決まっ

てややこしい話。

効率化とは
ほど遠い

【関信地連】
○印紙税の口座開

向に反していく。そのため2日間位かかり、非効率になっている。

○事務提要にあるやり方では、連絡体制が煩雑で、手間と時間がかかり、効率化にはつながらない。担当者同士で処理すると、「決められた手続きを踏んで事務処理をしない」という指示が出る。

管理運営部門の仕事は、全てを網羅しているの、今の体制で効率化を追うのは無理だ。正しい処理をゆっくり確実に実施すべきだ。

韓国では既に